

四半期報告書

(第64期第2四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	179,530	177,581	366,650
経常利益 (百万円)	10,140	6,659	14,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,646	2,923	19,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,545	△18,422	3,874
純資産額 (百万円)	178,385	151,322	175,507
総資産額 (百万円)	708,921	702,590	708,882
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.29	17.26	116.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	15.68	114.68
自己資本比率 (%)	23.7	20.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,307	15,882	29,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,452	△24,862	△16,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,035	19,545	△3,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	90,376	119,271	111,977

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.26	16.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各地で発生するテロの脅威や英国のEU離脱問題、また新興国における成長鈍化懸念、さらには急速な円高進行により先行き不透明感が強まりました。わが国経済においても、企業収益は底堅く推移しつつも、株価や為替の急激な変動など引き続き予断を許さぬ状況が継続しております。当社グループにとりましても、為替相場の影響や薬価改定の影響等により収益面で厳しい状況となりました。

このような状況下においても、当社グループは着実に成長発展すべく、引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,775億81百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比36.8%増加の159億43百万円となり、経常利益は為替差損の計上もあり、前年同期比34.3%減少の66億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.2%減少の29億23百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHD Fフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科（CVS）関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG（オーソライズドジェネリック）の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC 病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増であったものの、外国為替市場の大幅な円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上、利益ともに減少しました。このような逆風下におきましても、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化を継続し、直販活動を推進、当期はベトナムのホーチミンにてタイ販売子会社の新拠点を設立しました。また、特に注力しているインドでは7～8月にチャッティースガル、グジャラート、カルナータカ、マディヤ・プラデーシュ、パンジャブ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュの7州にインド販売子会社の拠点を設立し、全13拠点体制と致しました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）ではさらなる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産拡大を進め、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,279億88百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)は145億73百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、新たに製造を開始した製品の寄与もあり、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品+医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は341億10百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は75億69百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけた学会への参加など学術的な営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門の販売につきましては、“One Nipro”，“One Stop Solution”を掲げ、カスタマーサービス、マーケティング、商品開発において医薬関連事業との相乗効果を発揮すべく、今年度より国内製薬会社に対する商流を変更し、医薬用包装材料については医薬事業部を介し販売しております。当四半期の売上高はバイアルや魔法瓶を中心に増加しましたが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去の増加の影響を受け、外部売上高は減少しました。製造面では、一部製品の製薬会社における在庫調整の影響により、びわこ工場における生産高減少とコスト増加があったものの、引き続き徹底した品質向上を図るべく、ISOマネジメントシステムを軸に管理体制の強化を行い、詳細な製造データの集計や分析に裏付けされた高品質な医薬容器の生産体制を確立し商品へ展開しております。

海外部門の販売につきましては、中国における製薬会社の在庫調整の影響を受けたものの、欧米における高付加価値製品の販売拡大をはじめ、インド、ロシアにおいても順調に販売が拡大しました。その結果、円高の進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、前年同期に比べて増加しました。製造面では、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、全地域において収益率の向上を達成しております。

当事業部は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は154億67百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント損失(営業損失)は3億72百万円(前年同期は9億97百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が15百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,025億90百万円で、前連結会計年度末に比べ62億92百万円の減少となりました。このうち流動資産は41億87百万円の増加、固定資産は104億79百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が42億48百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が32億58百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は5,512億67百万円で、前連結会計年度末に比べ178億92百万円の増加となりました。このうち流動負債は115億31百万円の減少、固定負債は294億23百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が77億49百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が299億47百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,513億22百万円で、前連結会計年度末に比べ241億84百万円の減少となりました。このうち株主資本は29億60百万円の減少、その他の包括利益累計額は205億37百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.1%減少し、20.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて72億93百万円増加し、1,192億71百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は158億82百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が147億65百万円、仕入債務の増加額が74億83百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が89億86百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は248億62百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が72億26百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が242億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は195億45百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が684億17百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が473億75百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結結果計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結結果計期間における研究開発費の総額は54億87百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	24,003	14.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,262	10.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,350	3.12
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,435	2.59
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,565	0.91
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,536	0.90
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,531	0.89
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,337	0.78
計	—	64,293	37.50

(注) 1 当社は自己株式を3,432千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.00%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,262千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,350
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,435

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,432,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,940,400	1,679,404	—
単元未満株式	普通株式 86,179	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,679,404	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	3,432,900	—	3,432,900	2.00
計	—	3,432,900	—	3,432,900	2.00

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長 兼総合研究所 第三研究開発部長)	取締役 (企画開発技術事業部 総合研究所 第三研究開発部長)	吉田 博	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	130,916
受取手形及び売掛金	113,235	109,869
商品及び製品	68,683	70,835
仕掛品	10,167	10,901
原材料及び貯蔵品	23,851	24,459
繰延税金資産	6,380	6,387
その他	20,115	19,778
貸倒引当金	△983	△842
流動資産合計	368,117	372,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	188,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△86,423
建物及び構築物（純額）	99,211	101,695
機械装置及び運搬具	217,074	218,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△154,975
機械装置及び運搬具（純額）	62,162	63,537
土地	21,123	20,827
リース資産	3,229	3,506
減価償却累計額	△2,208	△2,358
リース資産（純額）	1,021	1,147
建設仮勘定	27,643	21,273
その他	46,976	46,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△34,904
その他（純額）	12,594	11,924
有形固定資産合計	223,756	220,405
無形固定資産		
のれん	28,876	25,971
リース資産	2,469	2,360
その他	13,566	12,403
無形固定資産合計	44,913	40,736
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	55,302
退職給付に係る資産	253	263
繰延税金資産	3,947	5,007
その他	15,625	14,206
貸倒引当金	△6,292	△5,635
投資その他の資産合計	72,094	69,143
固定資産合計	340,764	330,285
資産合計	708,882	702,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	56,123
短期借入金	125,848	118,099
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	1,010
リース債務	1,044	1,064
未払金	12,004	8,625
未払役員賞与	389	—
未払法人税等	4,266	3,856
賞与引当金	3,733	5,448
役員賞与引当金	79	198
設備関係支払手形	12,753	18,275
その他	23,579	17,914
流動負債合計	252,147	240,616
固定負債		
社債	18,330	17,900
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	254,892
リース債務	3,132	3,042
繰延税金負債	1,985	1,781
退職給付に係る負債	5,017	5,046
役員退職慰労引当金	553	524
訴訟損失引当金	18	15
その他	2,245	2,447
固定負債合計	281,227	310,650
負債合計	533,375	551,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	73,192
自己株式	△1,475	△4,560
株主資本合計	155,990	153,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△6,500
繰延ヘッジ損益	△12	△276
為替換算調整勘定	14,187	△2,992
退職給付に係る調整累計額	△821	△761
その他の包括利益累計額合計	10,007	△10,530
非支配株主持分	9,509	8,823
純資産合計	175,507	151,322
負債純資産合計	708,882	702,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	179,530	177,581
売上原価	123,116	119,254
売上総利益	56,413	58,326
販売費及び一般管理費	※ 44,762	※ 42,383
営業利益	11,651	15,943
営業外収益		
受取利息	410	237
受取配当金	753	762
貸倒引当金戻入額	363	19
その他	663	715
営業外収益合計	2,191	1,735
営業外費用		
支払利息	2,119	1,888
持分法による投資損失	95	—
為替差損	364	7,919
その他	1,122	1,212
営業外費用合計	3,702	11,020
経常利益	10,140	6,659
特別利益		
固定資産売却益	270	64
受取補償金	120	—
その他	50	16
特別利益合計	441	81
特別損失		
固定資産除却損	48	199
投資有価証券評価損	80	—
投資有価証券売却損	289	0
貸倒引当金繰入額	824	—
その他	90	82
特別損失合計	1,333	282
税金等調整前四半期純利益	9,248	6,458
法人税、住民税及び事業税	4,814	3,365
法人税等調整額	△1,302	41
法人税等合計	3,511	3,407
四半期純利益	5,736	3,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,646	2,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,736	3,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3,153
繰延ヘッジ損益	△3	△264
為替換算調整勘定	△2,266	△18,117
退職給付に係る調整額	48	60
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
その他の包括利益合計	△2,191	△21,474
四半期包括利益	3,545	△18,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,385	△17,614
非支配株主に係る四半期包括利益	160	△808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,248	6,458
減価償却費	14,381	14,765
減損損失	0	0
のれん償却額	2,084	1,457
持分法による投資損益(△は益)	95	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	△95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	272
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,000
支払利息	2,119	1,888
為替差損益(△は益)	△877	5,090
投資有価証券売却損益(△は益)	289	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,699	△3,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,680	△8,986
仕入債務の増減額(△は減少)	4,045	7,483
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,000	△20
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,385	△3,750
その他の損益(△は益)	△111	365
小計	12,072	20,577
利息及び配当金の受取額	1,163	984
利息の支払額	△2,128	△1,859
その他の収入	169	167
その他の支出	△210	△208
法人税等の支払額	△1,760	△3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,307	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,094	△6,154
定期預金の払戻による収入	6,479	7,226
投資有価証券の取得による支出	△200	△769
投資有価証券の売却による収入	617	0
子会社株式の取得による支出	—	△8
関連会社株式の取得による支出	—	△424
固定資産の取得による支出	△18,895	△24,207
固定資産の売却による収入	437	176
固定資産の除却による支出	△13	△138
設備投資助成金の受入による収入	—	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,530	△374
貸付けによる支出	△1,625	△262
貸付金の回収による収入	1,607	59
その他の支出	△7,270	—
その他の収入	36	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,452	△24,862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,082	6,825
長期借入れによる収入	37,035	68,417
長期借入金の返済による支出	△25,270	△47,375
社債の償還による支出	△1,057	△1,682
自己株式の売却による収入	99	121
自己株式の取得による支出	—	△3,206
セール・アンド・リースバックによる収入	1,317	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△564
配当金の支払額	△2,468	△2,811
非支配株主への配当金の支払額	△22	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,113	△150
その他の支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,035	19,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	△3,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,596	7,056
現金及び現金同等物の期首残高	98,199	111,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	773	237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 90,376	※ 119,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司およびニプロオーストリアGmbHについては重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(自己株式の取得) 当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式を取得するものであります。
2. 取得に係る事項の内容
(1) 取得対象株式の種類 普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 5百万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
(4) 取得期間 平成28年6月29日より平成28年12月28日まで

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
輸出手形割引高	(US \$ 891千)	100	(US \$ 40千)	4

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
給与手当	11,070百万円		9,737百万円	
賞与引当金繰入額	2,084		2,034	
役員賞与引当金繰入額	213		158	
退職給付費用	302		324	
役員退職慰労引当金繰入額	27		38	
貸倒引当金繰入額	—		△91	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
現金及び預金	104,861百万円		130,916百万円	
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△14,484)		(△11,644)	
現金及び現金同等物	90,376		119,271	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が148百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年6月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式2,482,900株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,085百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,560百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,547	30,393	16,573	179,514	16	179,530	—	179,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	4,205	451	5,629	17	5,647	△5,647	—
計	133,520	34,598	17,024	185,144	34	185,178	△5,647	179,530
セグメント利益 又は損失(△)	14,446	5,449	△997	18,898	33	18,932	△7,280	11,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,280百万円には、未実現利益の調整額△604百万円、本社費用△6,676百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,988	34,110	15,467	177,566	15	177,581	—	177,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	4,835	1	5,561	315	5,877	△5,877	—
計	128,712	38,945	15,469	183,127	331	183,458	△5,877	177,581
セグメント利益 又は損失(△)	14,573	7,569	△372	21,770	46	21,816	△5,873	15,943

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,873百万円には、未実現利益の調整額1,974百万円、本社費用△7,847百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「医療関連」で58百万円、「医薬関連」で21百万円、「調整額」で7百万円それぞれ増加し、「ファーマパッケージング」のセグメント損失は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円29銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,646	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,646	2,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,602	169,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	15円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間909千株、当第2四半期連結累計期間661千株であります。

2 【その他】

平成28年11月10日の取締役会において、第64期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 1,260百万円

1株当たりの額 7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医療システム営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第64期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。